

2026年2月25日

## ドイツのエネルギー転換は現実路線に

一般財団法人日本エネルギー経済研究所  
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 担任  
研究理事 久谷一朗

ドイツの産業は厳しい環境に置かれている。ドイツ商工会議所（DIHK）が会員企業を対象に行った2025年のアンケート調査結果によると、従業員数500名以上の大手製造業の59%が、ドイツ国内の生産縮小や海外への移転を検討もしくは実施している。この率は年々高まる傾向にあり、2022年の37%から4年間で22%ポイントも上昇した。調査は、背景には割高なエネルギー料金や気候変動対策に関わる規制の煩雑さなどがあると指摘している。ドイツは世界屈指の工業国として知られているが、ドイツ経済を支えるこれら企業の流出が進んでいるのである。これはドイツ政府にとって恐ろしい現実には違いない。

こうした情勢下で2025年5月に誕生したメルツ政権は、2045年炭素中立という目標を堅持しつつも、より現実的なエネルギー・気候政策を志向している。例えば2025年11月に、2026年から2028年までの期間限定で産業向け電気料金に上限を定めた。電気料金抑制策としては2023年から再エネ賦課金などの免除を行っていたが、産業の流出を押しとどめるには不十分だったのであろう。気候変動対策の観点からはこうしたエネルギー補助金が望ましくないのは言うまでもないが、当面の産業保護を優先した。

今後ますます重要性が増す電力の安定供給では、2026年に10GWの調整可能電源を募集する。うち8GWは、将来の水素転換を前提としたガス火力である。ドイツでは太陽光と風力の普及が進んでいる一方、送電能力の強化を含む調整力の確保が追い付いていない。2038年までの石炭火力廃止を決めているドイツでは、ガス火力の新設が調整力を確保するための限られた、かつ最も確実な手法となる。脱炭素には逆行するものの、電力の安定供給を損なっては元も子もないということだろう。また、脱ロシアを進めるドイツでは天然ガスはもはや安価なエネルギーではないことも、頭の痛い問題だろう。先に述べたとおり、ドイツは石炭火力廃止を決めている。そのためこの先起こることは、安価な石炭火力から割高なガス火力へのシフトである。このことは当然発電コストを押し上げることになる。

メルツ首相は原子力発電の可能性について言及している。ドイツは福島第一原子力発

電所の事故を契機に脱原発を決め、2023年4月に最後の原子力発電所を閉鎖した。2026年1月にメルツ首相は、自国の脱原発政策を「重大な戦略的失敗」と評した。原子力発電という選択肢を失ったことで、ドイツは世界で最も高コストで困難なエネルギー転換に直面せざるを得なくなったと論じた。これまでドイツは脱原子力、脱石炭といった信念に沿った気候変動対策を講じてきたが、選択肢を切り捨ててきたことが手足を縛り、今や経済や安全保障のリスクとして問題が顕在化している。

このことは、日本もよくよく肝に銘じなければならない。エネルギー転換に唯一絶対の正解はない。また、世界の地政学環境は大きく変化している。正解が時代とともに変化していくなかでは、リスクを緩和するためにできるだけ多くの選択肢を持つておく方がよい。ことの重要性はドイツの現状が示している。

お問い合わせ: [report@tky.iej.or.jp](mailto:report@tky.iej.or.jp)